

国立大学法人
奈良教育大学
財務報告書

平成23事業年度
(H23. 4. 1－H24. 3. 31)

Nara University of Education
Financial Report 2012

平成24年9月26日



➤はじめに

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てるため、「少人数教育」による教育・研究の充実、「奈良・世界遺産」を生かした教育・研究の充実、「体験型キャリア教育」の教育・研究の充実の3つの柱を掲げて、学長のリーダーシップのもと、諸処の取組を推進しております。第二期中期目標期間の2年目となる平成23年度は、その中期計画における「大学の基本的な目標」に基づき、年度計画を順調に実行しており、新たな政策的課題に対応しつつ、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善を行い、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供を行うなど、本年度の事業を着実に達成しました。

➤第二期中期目標(平成22～27年度)

本学が掲げる第2期中期目標は以下のとおりです。

奈良教育大学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教員及び教育者を育てることを使命とする。その実現のため、学士課程においては、学校教育に関わる多様な資質と教育の現代的課題に答え得る教育実践力を備えた初等中等教育教員を養成するとともに、生涯学習社会における広い意味での教育者、環境・情報・芸術・文化等の教育の多様なニーズに対応する専門的職業人を育成する。

大学院課程においては、学士課程との連携を図るとともに、現職教員及び社会人のリカレント教育を含む高度専門職業人としての、リーダーシップを発揮できる教員及び教育者の養成を行う。教育大学としての上記の基本的目標を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

○教育実践における応用ないし再構成が可能な専門的知見を提供し得る、高度な質の教育研究を促進し、高い倫理性の下、実践的指導力を備えた有能な教員及び教育者を養成する。

○多数の世界遺産を有するなど特色ある奈良の自然・地域文化に根ざした「歴史と文化」「環境と自然」等を重視した個性ある教育研究、学際的研究を推進する。

○教育大学の特色を生かした、地元地域への貢献と連携を重視し、地域とともに活力を生み出す大学をめざす。さらに、現職教育を促進するとともに、地域の学校等に対する支援を推進する。

○アジアを広域的な地域の一つとして視野に入れ、教育研究上の国際化を広く推進する。

➤事業内容

本学の目的は、広い視野と豊かな人間性の上に高度の専門的教養を備え、教育の理論と実践が統合された専門的能力を有する教員、および社会の多様な変化に対応した、より広い教育分野での積極的に活躍する人材の養成です。このため、教育組織として、学校教育教員養成課程と総合教育課程を設置しています。さらに情緒障害教育充実のために特別支援教育特別専攻科、高度の科学・芸術の研究に触れながら教育理論の研究を行う場として、また教育実践の経験を踏まえた現職教員の研修の場として、大学院教育学研究科(修士課程)を設置しています。

また、広く国際交流協定をアメリカ・ヨーロッパ及びアジアの十一の大学と結んでおり、地域の十三の国公立大学と奈良県大学連合を形成しています。大和は自然や歴史的風土の豊かな地域であり、世界遺産としてその名を高めています。奈良では神社仏閣は言うに及ばず、山野の一筋の道や野辺の草木にも、かけがえない歴史が秘められており、これら伝統文化ないし地域文化の教育内容化、教材化を積極的に推進しています。この歴史的背景を踏まえた教育者養成を念頭においております。

目次

平成23事業年度 貸借対照表の概要	1
平成23事業年度 損益計算書の概要	3
国民のみなさまへ	6
学生のみなさまへ 企業のみなさまへ	7
教職員のみなさまへ	8
財務状況及び財務指標	9
財務データ	11
国立大学法人会計について	13

平成23事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末(平成24年3月31日)における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

(単位:百万円)

資 産		
固定資産		(対前年増減)
土地	11,617	-
建物等	4,083	△49
備品等	197	△52
図書・美術品	1,090	△12
ソフトウェア等	63	46
流動資産		
現金・預金	662	99
その他	22	△10
資産総額	17,734	22

(単位:百万円)

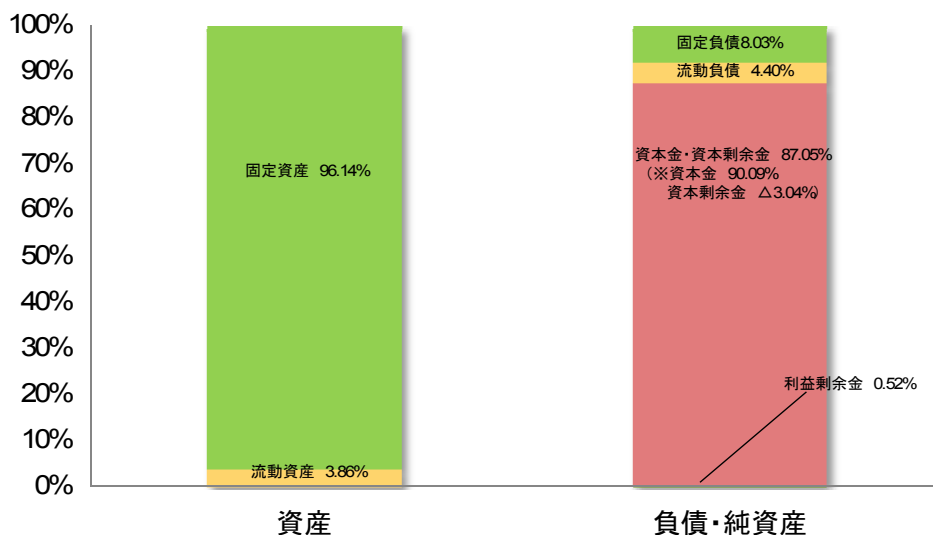
負 債		
固定負債		(対前年増減)
資産見返負債等	1,424	21
流動負債		
未払金等	423	△8
その他	357	81
負債総額	2,204	94

(単位:百万円)

純 資 産		
資本金		(対前年増減)
政府出資金	15,976	0
資本剰余金	△539	△91
利益剰余金	93	19
純資産総額	15,530	△72

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。

資産・負債・純資産の構成内訳



本学の貸借対照表の特徴として、固定資産が資産の96.14%を占めており、その大半がキャンパス等の土地や校舎、研究施設などの建物で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金(政府出資金)が負債・純資産の90.09%を占めています。このように、本学の財産は国から出資を受けた土地・建物が基盤となっています。

◆おもな資産科目

- 土地 ————— 教育学部、附属幼稚園・小学校のある高畑キャンパスの他、附属中学校、自然環境教育センター(奈良実習園・奥吉野実習林)、学生寄宿舍、職員宿舎などが計上されています。
- 建物等 ————— 校舎、研究施設、講堂、附属図書館、附属幼稚園・小学校・中学校などの建物の外、運動場やプール等が計上されています。
- 備品等 ————— 教育研究用設備・備品、業務上使用される車両などが計上されています。
- 図書・美術品 —— 教育研究用図書、美術品・收藏品などが計上されています。
- ソフトウェア等 —— 学内で使用されているソフトウェアの外、電話加入権などが計上されています。
- 現金・預金 —— 現金、普通預金、定期預金及び郵便貯金の保有額が計上されています。

◆おもな負債科目

- 資産見返負債 —— 運営費交付金や授業料等を財源として固定資産を取得した場合に資産と同額を計上する国立大学法人会計特有の科目です。減価償却時に減価償却相当額を取り崩し、損益計算書に収益計上することで損益を均衡させています。
- 未払金 ————— 3月31日時点での業者等への支払未済額が計上されています。

◆おもな純資産科目

- 政府出資金 ————— 国立大学法人移行時に国から出資を受けた土地や建物等の額が計上されています。
- 資本剰余金 —— 資本金及び利益剰余金以外の資本で、施設費や目的積立金等で法人運営のための財産的基礎として拠出されたものが計上されています。
- 利益剰余金 —— 法人運営によって発生した剰余金(利益の累積額)が計上されています。

★財務諸表の主な増減理由等

- 建物等 ————— 図書館改修工事等により増加しましたが、減価償却により全体的には減少しました。
- 備品等 ————— 工具器具備品と車両運搬具の減価償却により減少しました。
- ソフトウェア等 —— 財務会計システムの取得により増加しました。
- 資産見返負債等 —— 固定資産を新規に取得したことにより、増加しました。
- 資本剰余金 —— 固定資産の増等により増加しましたが、損益外減価償却により全体的には減少しました。
- 利益剰余金 —— 講習料収益の増等に伴い増加しました。

平成23事業年度 損益計算書の概要

損益計算書は、本学の運営状態を明らかにするため、1年間(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の収益と費用の内容を示したものです。

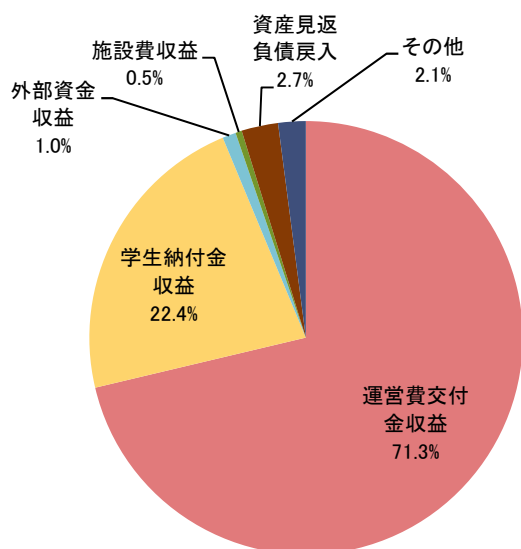
(単位:百万円)

収 益		
経常収益		(対前年増減)
運営費交付金収益	2,484	70
学生納付金収益	781	△37
外部資金収益	35	△3
施設費収益	17	△16
補助金等収益	0	△22
資産見返負債戻入	95	△8
その他	72	14
経常収益合計	3,485	△2

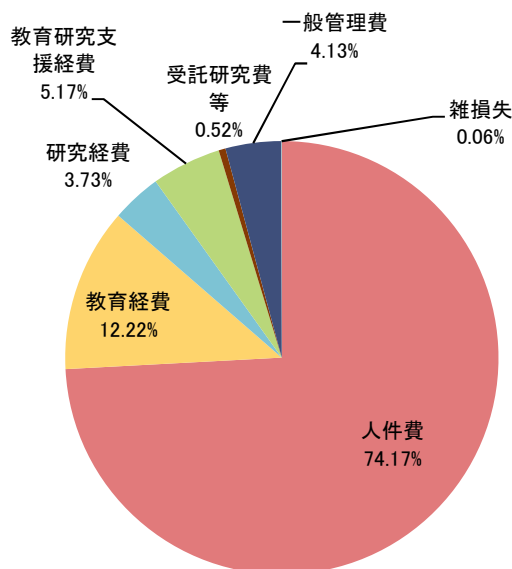
(単位:百万円)

費 用		
経常費用		(対前年増減)
教育経費	423	△29
研究経費	129	△69
教育研究支援経費	179	25
受託研究費等	18	1
人件費	2,567	51
一般管理費	143	6
雑損失	2	△1
経常費用合計	3,461	△16
臨時損失	5	3
当期総利益	19	7

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。



収益の構成内訳



費用の構成内訳

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち運営費交付金収益が71.3%、施設費収益が0.5%となっており、収益の71.8%が国からの財源で賄われています。また、費用のうち人件費が74.17%を占めています。このように、運営交付金のみでは、人件費を賄うのは難しい状況となっています。

◆おもな収益科目

- 運営費交付金収益 — 前期から繰り越した運営費交付金及び当期に受け入れた運営費交付金のうち、当期の収益として認識された額が計上されています。したがって、当期に受け入れた運営費交付金交付額とは一致しません。
- 学生納付金収益 — 授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計です。授業料収益については、授業料を財源として固定資産を購入した額を除いて収益されているため、現金の収入額とは一致しません。
- 外部資金収益 — 受託研究・共同研究や民間等からの寄付による収益です。
- 施設費収益 — 施設費として措置された額のうち、財産的基礎として拠出されなかったもの(費用として処理された額)が計上されています。
- 補助金収益 — 国等から交付された補助金の受入に伴う業務実施収益です。
- 資産見返負債戻入 — 固定資産の減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えるための国立大学法人特有の科目です。(詳細はp12をご参照ください。)

◆おもな費用科目

- 教育経費 — 教育に要した経費です。
- 研究経費 — 研究に要した経費です。
- 教育研究支援経費 — 学術情報教育研究センター、教育実践開発研究センター等の、教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設や組織の運営に要する経費です。
- 受託研究費等 — 受託研究・共同研究や受託事業等の実施に要した経費です。
- 人件費 — 役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費、退職手当等の経費です。
- 一般管理費 — 国立大学法人等全体の管理運営業務を行うために要した経費です。

◆当期総利益

平成23年度の当期総利益は、臨時損失5百万円を計上した結果、対前年度比7百万円(58%)増の19百万円となっており、その内訳は、自己収入(免許状更新講習受講料等)の増加等、経営努力による利益(現金の裏付けあり)となっています。

★各科目の主な増減理由等

- 運営費交付金収益 — 大学教員の退職手当(特殊要因運営費交付金)の増、当年度の業務達成基準適用事業の収益化の影響により増加しました。
- 学生納付金収益 — 授業料収入の減、授業料財源による固定資産の取得割合の増等の影響により減少しました。
- 補助金等収益 — 前年度に採択期間が終了(GF等)したことにより減少しました。
- 研究経費 — 前年度の理科2号棟改修工事等による増額があったことが影響し減少しました。
- 人件費 — 大学教員の退職手当の増等により増加しました。

【参考】国立大学法人における利益等の処理

国立大学法人は、国立大学法人法(平成15年法律第112号。以下「法」という。)の定めるところにより設立され、同法等に基づき教育研究等の事業を行っている。そして、その会計は、企業会計原則によるとされているが、毎事業年度の損益計算において生じた利益については、法第35条の規定により準用される独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第44条の規定により、次のように処理することとされている。

1. 前事業年度から繰り越した損失を埋める。
2. なお残余があるときは、その残余の額のうち文部科学大臣の承認を受けた額について、国立大学法人が作成した中期計画に定める剰余金の使途に充てるための積立金(以下、この積立金を「目的積立金」という。)として積み立てる。
3. 残りの額について、独立行政法人通則法第44条第1項による通常の積立金(以下、この積立金を「1項積立金」という。)として積み立てる。

なお、毎事業年度の損益計算において損失を生じたときは、1項積立金を減額して整理するなどの処理が行われることとされている。

そして、中期目標の期間の最後の事業年度において、当該事業年度に係る損益計算において生じた利益等の処理を行った後、1項積立金又は目的積立金の残余があるときは、法第32条等の規定に基づき、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けて次の中期目標の期間に繰り越す額を除いて、これを国庫に納付することとされている。

上記の仕組みは、国立大学の法人化前における単年度主義等による無駄な支出を抑制し、国立大学法人の経営努力に対するインセンティブを付与することを目的として制度設計されたものであるとされている。

文部科学省HP 資料4-2「国立大学法人における目的積立金の取扱いについて」より抜粋



国民のみなさまへ

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を果たすため、国立大学法人等の業務運営費に対してどれだけご負担いただいているかを明らかにすることを目的として「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成23年度の本学の業務実施コストは29億6千万円で、国民総人口（1億2779万9千人：平成23年10月1日現在推計人口）で割り、国民一人あたりに換算した額は約23円となります。

業務実施コスト
29.6億円

国民一人あたりの負担額
23円

◆国からの財源措置

平成23年度においては、国からの財源措置として、運営費交付金が約26.7億円、施設整備費補助金が約1.7億円、国立大学財務・経営センター施設費交付金が約0.2億円となっており、本学の収入全体の約76%（運営費交付金のみ71%）を占めています。

自己収入としては、授業料・入学料及び検定料収入が約8.1億円、産学連携等研究収入及び寄付金収入等が約0.4億円で、全体の約23%を占めています。

今後も経費の節減、外部資金の獲得に努め、内部統制を強化しつつ適切な資金の運用と予算の適正かつ早期の執行を図りたいと考えております。

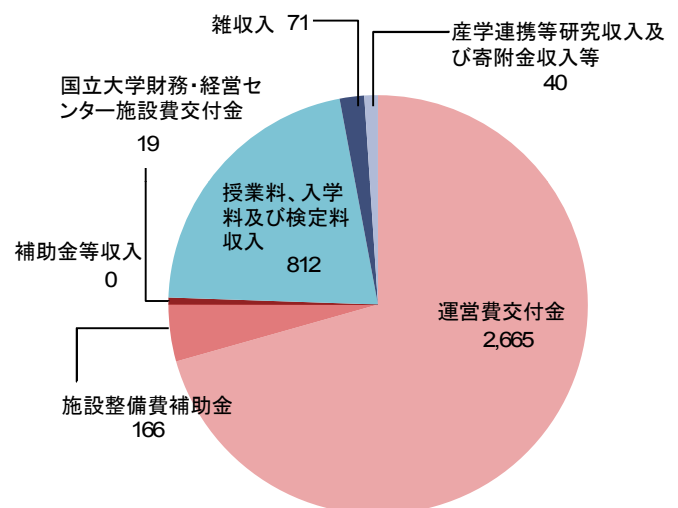
【参考】運営費交付金依存度

教育系大学	68.5%
理工系大学	54.9%
文科系大学	54.2%
医科系大学	27.0%

（国立大学の財務よりH16年度～H20年度平均）

本学の収入内訳

（単位：百万円）



※「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

損益計算書の「収益・費用」は、現金の出入に関わらず、経済的事実の変動ごとにその事実を認識し、会計処理する方法（発生主義）により計上されていますが、決算報告書の「収入・支出」は現金に出入があった時に取引を認識し、会計処理する方法（現金主義）により計上されているため、決算において差異が生じます。

差異が生じるものの例としては、固定資産の取得や減価償却、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

その他にも、国立大学法人会計の特徴（詳細はP12をご参照ください。）も差異を生じさせる原因となっています。

学生のみなさまへ

◆教育経費

平成23年度において、本学の教育経費(国立大学法人等の業務として、学生等に対し行われる教育に要した経費)は約4億2千万円であり、学生1人あたりの教育経費は約32万円となります。

学生1人あたりの教育経費

	学生数(人)	教育経費(円)	学生一人あたりの教育経費(円)
平成21年度	1,377	661,209,241	480,181
平成22年度	1,347	451,798,914	335,411
平成23年度	1,339	423,158,440	316,026

※学生：教育学部、大学院、専攻科
※学生数：各年度5月1日現在

◆学生納付金

本学の学生納付金(授業料・入学料・検定料)の収入額は、右の通りです。

学生納付金は、本学の収入全体の約5分の1を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっております。

学生納付金 収入額

(単位：円)

	授業料	入学料	検定料	学生納付金
平成21年度	687,740,733	99,546,600	31,385,700	818,673,033
平成22年度	682,554,240	100,690,800	34,450,900	817,695,940
平成23年度	671,377,300	105,954,000	35,986,300	813,317,600

◆授業料・入学料免除

近年の社会的背景により修学困難な学生が増加していることを踏まえ、平成23年度授業料免除可能額については、文部科学省の免除率による授業料免除可能額と、本学独自財源による授業料免除独自支援経費(1,607.5千円)を合算した額としました。

また、本学における平成23年度入学料免除可能額については、文部科学省から示されている平成23年度入学料収入見積額調による免除率としました。

授業料・入学料免除額と免除割合

(単位：円)

	授業料	免除割合	入学料	免除割合
平成21年度	41,620,476	5.8%	1,309,280	1.3%
平成22年度	44,140,792	6.3%	1,172,110	1.2%
平成23年度	48,753,349	7.8%	1,296,590	1.4%

※免除割合=免除可能額/授業料・入学料収入予定額

◆その他学生支援の取組み

T・A(ティーチング・アシスタント)制度(※)の積極的な活用により、学部教育の充実と大学院生の教育実践の場を提供するとともに、大学院生への処遇の改善を図っています。また、学生が自らが企画する優れた事業に対して大学が経済的支援等を行い、学生自身に実体験をさせることで、学生の企画力・実践力・社会性を高め、優れた教員等の養成に資することを目的とした学生企画活動支援事業を平成16年度から実施しています。さらに、平成22年度には創立120周年記念募金や学術交流基金等を資金として、学生支援基金及び国際・学術交流基金を創設し、学生支援の充実を図っています。

※T・A制度とは・・・優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、演習等の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度。

企業のみなさまへ

大学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、様々な形で産業界等との研究協力を行っています。

外部資金の受入状況は以下の通りです。

外部資金受入件数 (単位：件)

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
平成21年度	19	5	0	9	33
平成22年度	25	3	1	7	36
平成23年度	28	6	1	6	41

外部資金受入額 (単位：円)

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
平成21年度	22,755,348	4,292,100	—	29,767,002	56,814,450
平成22年度	20,653,381	3,887,600	1,112,000	13,528,393	39,181,374
平成23年度	21,177,054	4,957,100	1,300,000	12,812,120	40,246,274

※附属学校園、大学共通のものも含まれる。

教職員のみなさまへ

◆研究経費

平成23年度において、研究に直接要した経費(人件費・受託研究費・科研費等は除く)は約1億3千万円であり、教員1人あたりの研究経費は約72万円となっています。

また、受託研究費・科研費等を含めた研究経費は約2億円であり、教員1人あたりでは約111万円となります。

教員1人あたりの研究経費

	研究経費(円)	常勤教員数(人)	教員1人あたりの研究経費(円)
平成21年度	144,250,896	175	824,291
平成22年度	197,375,065	178	1,108,849
平成23年度	128,734,272	178	723,226

※教員1人当たりの研究経費＝研究経費÷教員数(5月1日現在)

教員1人あたりの研究経費 (受託研究費・科研費等含む)

	研究経費(円)	常勤教員数(人)	教員1人あたりの研究経費(円)
平成21年度	204,890,847	175	1,170,805
平成22年度	246,221,685	178	1,383,268
平成23年度	197,943,338	178	1,112,041

※教員1人当たりの研究経費(受託研究費・科研費等含む)

＝(研究経費＋受託研究費＋科研費等)÷教員数(5月1日現在)

※常勤教員数には附属幼稚園、小学校、中学校の教員も含まれる。

【参考】国立大学法人における教員当広義研究経費

(単位:千円)

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成21年度	980	10,440	2,722	8,650
平成22年度	962	10,368	2,621	8,273

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成22事業年度決算等について別紙資料集”)

◆人件費

人件費は約26億円で、業務費のうち約77.4%を占めています。

人件費については、「経済財政運営と構造改革に関する基本的方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革をふまえた人件費改革に取組み、平成17年度人件費相当額に対して6%の人件費削減を行うこととしていますが、現在の取組状況は右表(※)のとおりです。

また、給与水準については、国家公務員の給与制度を参考として、社会一般の情勢を踏まえつつ決定しています。

平成23年度の常勤職員の給与の支給状況は以下のとおりです。

※「給与・報酬等支給総額」とは…広義の人件費(財務諸表上の人件費と同義)から、退職手当、非常勤役職員等給与、福利厚生費を除いたものである。

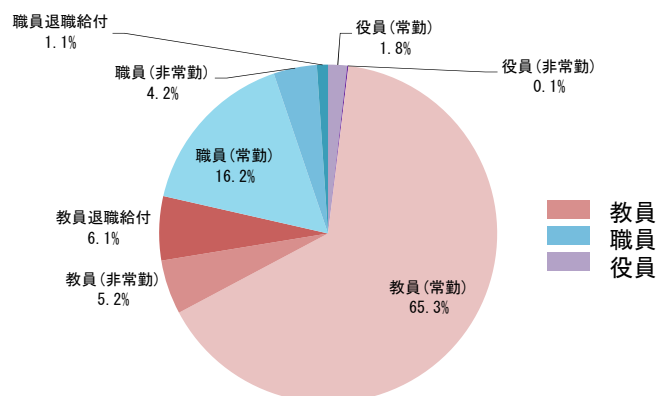
総人件費改革の取組状況

年度	基準年度 (平成17年度)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給与・報酬等支給総額(千円)	2,152,386	1,894,279	1,875,720	1,879,815
人件費削減率(%)	—	△12.0	△12.9	△12.7
人件費削減率(補正值)(%)	—	△10.3	△9.7	△9.2

※「人件費削減率(補正值)」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率であり、平成21年、平成22年、平成23年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ▲2.4% ▲1.5% ▲0.23%である。

※基準年度(平成17年度)の給与・報酬等支給総額は、法人移行時の人件費予算相当額を基礎に算出した平成17年度人件費予算相当額である。

人件費割合



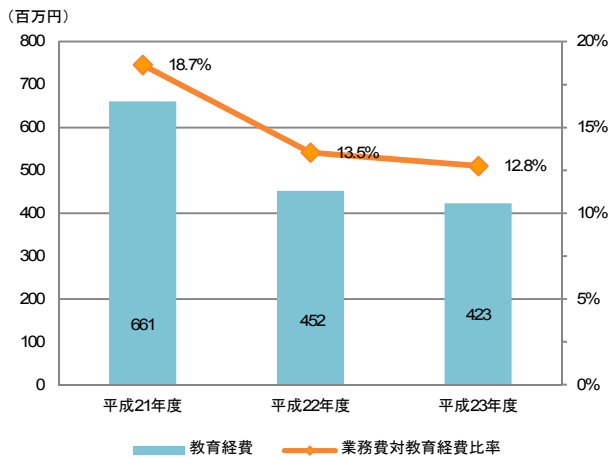
役職員の報酬・給与等の支給状況

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
学長	1人	—	17,061千円
役員	2人	—	12,566千円
役員(非常勤)	1人	—	561千円
監事(非常勤)	2人	—	1,230千円
大学教員	98人	52.0歳	9,214千円
附属学校教員	52人	45.2歳	6,996千円
事務・技術職員	46人	41.4歳	5,595千円

※常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

財務状況及び財務指標

◆教育経費、業務費対教育経費比率



$$\text{業務費対教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{業務費}$$

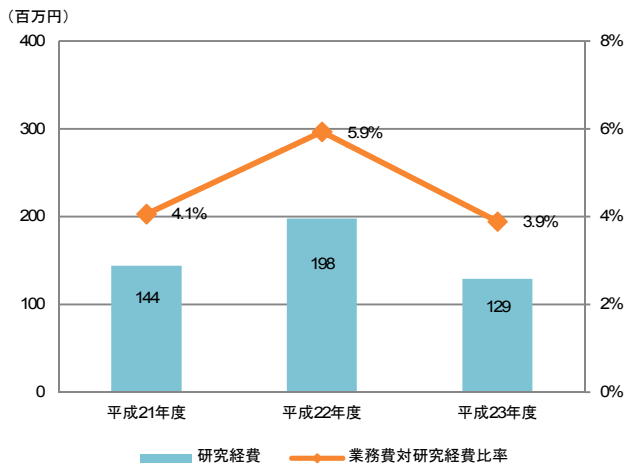
業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

【参考】国立大学法人における業務費対教育経費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成21年度	17.4%	11.8%	15.4%	2.8%
平成22年度	15.1%	10.6%	14.6%	2.6%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成22事業年度決算等について別紙資料集”)

◆研究経費、業務費対研究経費比率



$$\text{業務費対研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

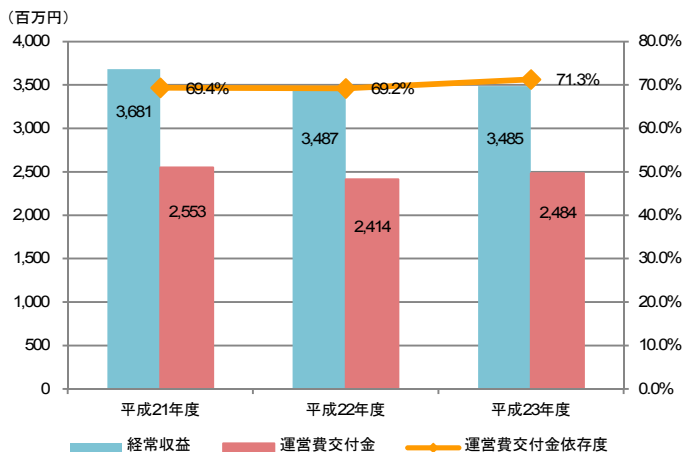
前年度の理科2号棟改修工事等による増額があったことが影響し、本年度は69百万円(35%)減の129百万円となりました。

【参考】国立大学法人における業務費対研究経費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成21年度	3.6%	15.2%	7.1%	6.0%
平成22年度	3.7%	15.0%	6.9%	5.4%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成22事業年度決算等について別紙資料集”)

◆運営費交付金依存度



運営費交付金依存度

$$= \text{運営費交付金} \div \text{経常収益}$$

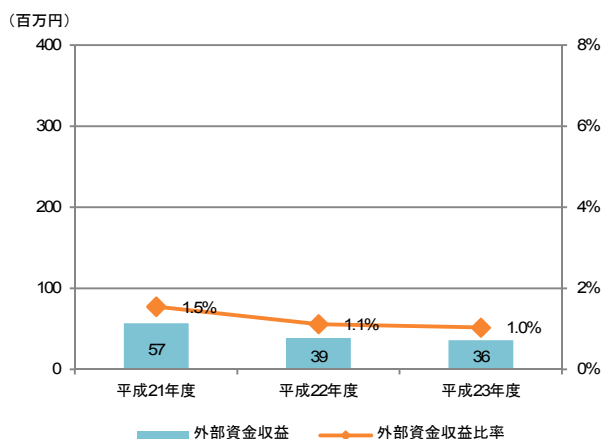
経常収益に占める運営費交付金の割合を示す指標です。この比率が高いほど公財政への依存度が高いことを示します。

【参考】運営費交付金依存度

教育系大学	68.5%
理工系大学	54.9%
文科系大学	54.2%
医科系大学	27.0%

(国立大学の財務よりH16年度～H20年度平均)

◆外部資金収益、外部資金収益比率



外部資金収益比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄付金収益) ÷ 経常収益

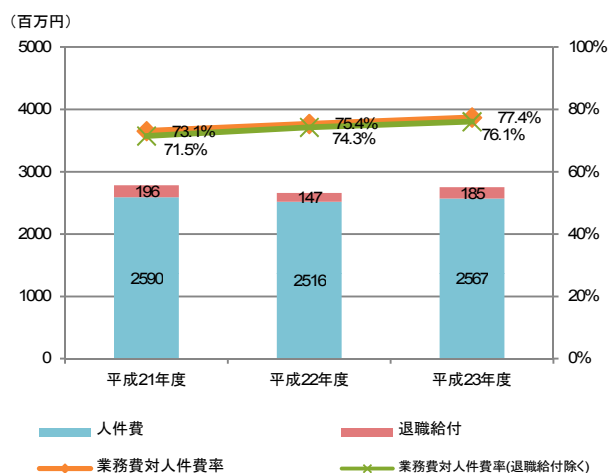
経常収益に占める外部資金収益比率(受託研究等収益、受託事業等収益、寄付金収益)の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

【参考】国立大学法人における外部資金比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成21年度	2.0%	14.4%	4.1%	4.8%
平成22年度	2.1%	14.5%	4.1%	5.3%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成22事業年度決算等について別紙資料集”)

◆人件費、業務費対人件費比率



業務費対人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。

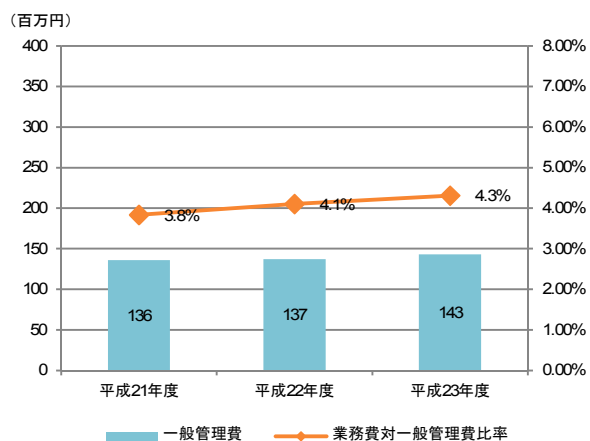
大学教員の退職手当の増等により前年度より51百万円(2%)増の2,567百万円になりました。

【参考】国立大学法人における人件費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成21年度	75.4%	56.5%	70.8%	44.7%
平成22年度	77.5%	57.5%	72.1%	43.9%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成22事業年度決算等について別紙資料集”)

◆一般管理費、業務費対一般管理費比率



業務費対一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

公式ホームページのリニューアル(4百万円)等により増加しました。

【参考】国立大学法人における一般管理費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成21年度	4.5%	6.9%	5.6%	2.1%
平成22年度	4.2%	5.8%	5.4%	2.1%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成22事業年度決算等について別紙資料集”)

財務データ

◆ 貸借対照表

資産の部			
科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定資産	17,140,111,598	17,117,409,869	17,050,371,841
有形固定資産	17,116,276,678	17,099,708,506	16,986,764,381
土地	11,616,780,000	11,616,780,000	11,616,780,000
建物	3,758,689,391	3,826,628,233	3,797,363,753
構築物	306,189,362	296,764,105	277,882,989
工具器具備品	309,251,889	247,035,826	195,969,432
図書	1,094,049,987	1,071,819,434	1,059,588,361
美術品・收藏品	30,202,239	30,202,239	30,202,239
車両運搬具	1,113,810	1,762,619	1,088,537
建設仮勘定	-	8,716,050	7,889,070
無形固定資産	23,254,700	17,619,072	63,439,377
特許権	-	194,407	169,050
電話加入権	609,000	636,390	429,390
ソフトウェア	22,645,700	16,788,275	62,840,937
投資その他の資産	580,220	82,291	168,083
長期前払費用	580,220	82,291	168,083
破産更正債権等	9,358,000	8,838,000	8,763,000
貸倒引当金	△ 9,358,000	△ 8,838,000	△ 8,763,000
流動資産	532,274,593	594,782,829	683,810,581
現金及び預金	507,121,882	563,079,074	662,274,068
未収学生納付金収入	17,556,850	16,271,400	15,724,800
徴収不能引当金	△ 2,527,424	△ 874,412	△ 354,929
その他未収入金	136,375	15,111,105	5,326,851
前払費用	9,327,146	1,152,227	780,548
未収収益	600,379	43,435	40,060
立替金	59,385	0	19,183
資産の部 合計	17,672,386,191	17,712,192,698	17,734,182,422

負債の部			
科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定負債	1,468,558,958	1,402,941,069	1,423,775,735
資産見返負債	1,379,810,000	1,347,890,673	1,382,703,207
引当金	596,160	590,100	643,860
長期未払金	88,152,790	50,282,645	36,162,660
資産除去債務	-	4,177,651	4,266,008
流動負債	516,679,184	706,523,839	779,740,075
運営費交付金債務	-	173,987,836	243,380,201
寄附金債務	59,384,193	57,242,808	60,269,506
前受委託研究費	448,189	761,062	921,042
未払金	396,774,049	429,392,333	421,513,571
その他	60,072,753	45,139,800	53,655,755
負債の部 合計	1,985,238,142	2,109,464,908	2,203,515,810

純資産の部			
科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資本金	15,976,651,012	15,976,651,012	15,976,651,012
政府出資金	15,976,651,012	15,976,651,012	15,976,651,012
資本剰余金	△ 487,920,881	△ 447,963,805	△ 538,963,836
資本剰余金	1,246,815,480	1,540,254,212	1,711,994,965
損益外減価償却累計額	△ 1,734,529,361	△ 1,987,414,690	△ 2,249,860,117
損益外減損損失累計額	△ 207,000	△ 234,000	△ 441,000
損益外利息費用累計額	-	△ 569,327	△ 657,684
利益剰余金	198,417,918	74,040,583	92,979,436
積立金	55,625,730	62,333,936	62,333,936
目的積立金	-	-	11,706,647
当期未処分利益	142,792,188	11,706,647	18,938,853
純資産の部 合計	15,687,148,049	15,602,727,790	15,530,666,612

◆ 損益計算書

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	3,684,557,048	3,476,514,641	3,460,856,185
業務費	3,544,531,066	3,336,588,268	3,315,461,488
教育経費	661,209,241	451,798,914	423,158,440
研究経費	144,250,896	197,375,065	128,734,272
教育研究支援経費	116,999,380	154,048,660	178,867,879
受託研究費	3,140,711	3,962,137	5,350,866
受託事業費	29,452,797	13,215,948	12,512,978
役員人件費	55,922,013	49,194,237	49,250,217
教員人件費	1,987,252,763	1,884,747,313	1,967,730,248
職員人件費	546,303,265	582,245,994	549,856,588
一般管理費	136,396,248	136,782,475	142,944,052
財務費用	3,600,859	2,908,442	2,403,214
雑損	28,875	235,456	47,431
経常収益	3,680,801,028	3,486,835,592	3,485,303,942
運営費交付金収益	2,552,748,469	2,413,882,941	2,484,236,955
授業料収益	636,961,310	680,239,546	637,628,506
入学金収益	100,052,200	103,369,800	107,563,400
検定料収益	31,385,700	34,450,900	35,986,300
受託研究等収益	3,843,911	4,686,727	6,097,120
受託事業等収益	29,857,065	13,528,393	12,812,120
寄附金収益	22,604,224	20,369,737	16,586,438
施設費収益	60,549,120	33,112,768	17,314,587
補助金等収益	115,772,521	21,896,352	52,000
財務収益	2,540,166	614,800	168,339
雑益	60,525,589	57,616,439	71,644,501
資産見返負債戻入	63,960,753	103,067,189	95,213,676
経常利益	△ 3,756,020	10,320,951	24,447,757
臨時損失	1,575,001	2,940,006	5,508,904
臨時利益	113,997,449	4,325,702	-
当期純利益	108,666,428	11,706,647	18,938,853
目的積立金取崩額	34,125,760	-	-
当期総利益	142,792,188	11,706,647	18,938,853

◆ キャッシュ・フロー計算書

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 839,453,080	△ 581,763,665	△ 588,242,448
人件費支出	△ 2,728,631,280	△ 2,512,920,463	△ 2,529,789,734
その他の業務支出	△ 126,987,841	△ 146,536,963	△ 165,907,176
運営費交付金収入	2,444,329,000	2,593,622,000	2,600,904,000
授業料収入	687,740,733	682,554,240	671,377,300
入学金収入	99,546,600	100,690,800	105,954,000
検定料収入	31,385,700	34,450,900	35,986,300
受託研究等収入	5,094,600	4,999,600	6,277,700
受託事業等収入	28,408,822	16,392,037	14,333,082
寄附金収入	21,805,348	21,603,381	21,177,054
補助金等収入	179,994,161	24,841,000	8,950,000
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	△ 5,508,894
その他業務収入	60,526,194	57,621,609	71,044,848
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 4,898,293	2,732,525	△ 1,848,104
預り金の増減額	2,430,580	△ 687,303	11,634,135
国庫納付金の支払額	-	△ 136,083,982	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,708,756	161,515,716	286,342,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 812,025,694	△ 370,536,418	△ 308,513,294
施設費による収入	372,376,000	315,639,000	183,490,340
破産更生債権等の回収による収入	5,355,000	520,000	75,000
定期預金の預入による支出	△ 13,000,000	-	△ 232,000,000
定期預金の払戻による収入	225,000,000	13,000,000	-
利息及び配当金の受取額	2,540,166	614,800	168,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,754,528	△ 40,762,618	△ 356,779,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 44,949,091	△ 48,887,464	△ 59,964,240
利息の支払額	△ 3,600,859	△ 2,908,442	△ 2,403,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,549,950	△ 51,795,906	△ 62,367,454
IV 資金に係る換算差額			
V 資金増加額(又は減少額)	△ 407,013,234	68,957,192	△ 132,805,006
VI 資金期首残高	901,135,116	494,121,882	563,079,074
VII 資金期末残高	494,121,882	563,079,074	430,274,068

◆ 業務実施コスト計算書

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	3,686,132,049	3,479,454,647	3,466,365,089
業務費	3,544,531,066	3,336,588,268	3,315,461,488
一般管理費	136,396,248	136,782,475	142,944,052
財務費用	3,600,859	2,908,442	2,403,214
雑損	28,875	235,456	47,431
臨時損失	1,575,001	2,940,006	5,508,904
(2) (控除) 自己収入等	△ 905,333,762	△ 935,829,659	△ 906,054,856
授業料収益	△ 636,961,310	△ 680,239,546	△ 637,628,506
入学科収益	△ 100,052,200	△ 103,369,800	△ 107,563,400
検定料収益	△ 31,385,700	△ 34,450,900	△ 35,986,300
受託研究等収益	△ 3,843,911	△ 4,686,727	△ 6,097,120
受託事業等収益	△ 29,857,065	△ 13,528,393	△ 12,812,120
寄付金収益	△ 22,604,224	△ 20,369,737	△ 16,586,438
財務収益	△ 2,540,166	△ 614,800	△ 168,339
雑益	△ 48,149,149	△ 47,386,175	△ 57,300,301
臨時利益	△ 5,355,000	△ 1,385,696	-
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 21,660,361	△ 26,384,090	△ 29,045,116
資産見返寄付金戻入	△ 2,924,676	△ 3,413,795	△ 2,867,216
業務費用合計	2,780,798,287	2,543,624,988	2,560,310,233
II 損益外減価償却等相当額	229,342,772	252,885,329	262,445,427
損益外減価償却相当額	228,485,614	-	-
損益外固定資産除却相当額	857,158	-	-
III 損益外減損損失相当額	27,000	27,000	207,000
IV 損益外利息費用相当額	-	569,327	88,357
V 引当外賞与増加見積額	△ 8,447,464	△ 2,424,690	△ 10,118,935
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 144,646,995	26,890,450	△ 12,121,342
VII 機会費用	222,609,571	202,035,939	159,341,746
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用量による賃借取引の機会費用	11,484,999	10,872,491	9,370,432
政府出資の機会費用	211,124,572	191,163,448	149,971,314
VIII (控除) 国庫納付額	-	-	-
IX 国立大学法人等の業務実施コスト	3,079,683,171	3,023,608,343	2,960,152,486

◆ 利益の処分に関する書類

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
I 当期末処分利益			
当期総利益	142,792,188	11,706,647	18,938,853
II 利益処分額			
積立金	142,792,188	-	-
目的積立金	-	11,706,647	18,938,853

◆ 決算報告書

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収入			
運営費交付金	2,593	2,594	2,665
施設整備費補助金	334	297	166
補助金等収入	180	31	0
国立大学財務・経営センター施設費交付金	38	37	19
自己収入	882	875	883
授業料、入学科及び検定料収入	819	817	812
雑収入	63	58	71
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	57	39	40
目的積立金取崩	246	-	-
長期借入金収入	0	-	-
計	4,330	3,873	3,773
支出			
業務費	3,266	3,282	3,397
教育研究経費	3,266	3,282	3,397
一般管理費	418	-	-
施設整備費	354	334	185
補助金等	180	31	0
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	57	41	37
計	4,275	3,688	3,619
収入－支出	55	185	154

◆ 財務諸表等の構成

貸借対照表 _____ (P1をご参照ください。)

損益計算書 _____ (P3をご参照ください。)

キャッシュ・フロー計算書 _____ 一 会計期間における現金の流れの状況を、一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動の3区分)に分類して表した計算書です。

利益の処分に関する書類 _____ 損益計算書により算定された、当期末処分利益の処分の内容を明らかにする書類です。

国立大学法人等業務実施コスト計算書 _____ 国立大学法人を運営するにあたっての国民の皆様にご負担いただいているコストを示した計算書です。

附属明細書 _____ 貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料です。

決算報告書 _____ 国の会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、決算日における決算と予算を比較検討し、国立大学法人の運営状況を報告するものです。

国立大学法人会計について

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎としていますが、国立大学法人の特徴を踏まえて作成されており、主に以下のような特徴があります。

◆受領時に、まず負債として計上

運営費交付金、授業料、寄付金、施設費等は受領時に直ちに収益とせず、負債として計上します。これは、受領により教育・研究等の業務を実施する義務が生じるためです。

運営費交付金と授業料は、原則として期間の経過に伴い教育・研究などの業務が進行したと見なし、負債を収益に振り替えていきます。(期間進行基準)

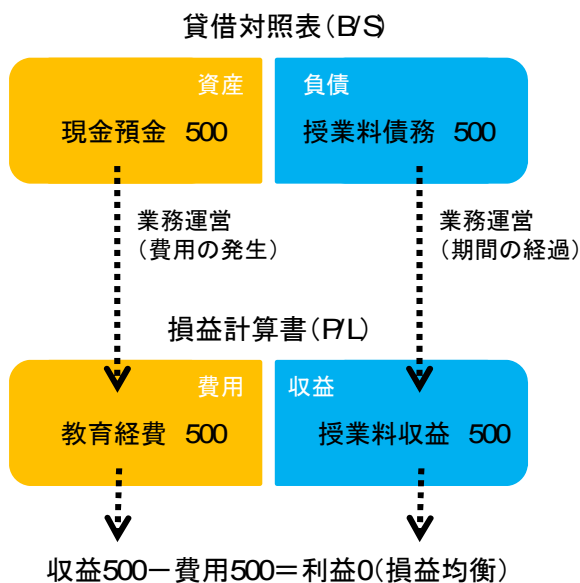
寄付金と施設費は、原則として費用の発生に伴い業務が進行したと見なし、負債を収益に振り替えていきます。(費用進行基準)

このほか、中期目標・計画の達成に向けた組織的・重点的な教育研究の活性化の取組み支援のため、運営費交付金を財源として文部科学省が指定した事業や、事業の目的が明確で達成すべき成果及び達成度が客観的であることなどを要件として業務達成基準の適用を受けた事業についてはその事業終了時に負債を収益に振り替えるものがあります。(業務達成基準)

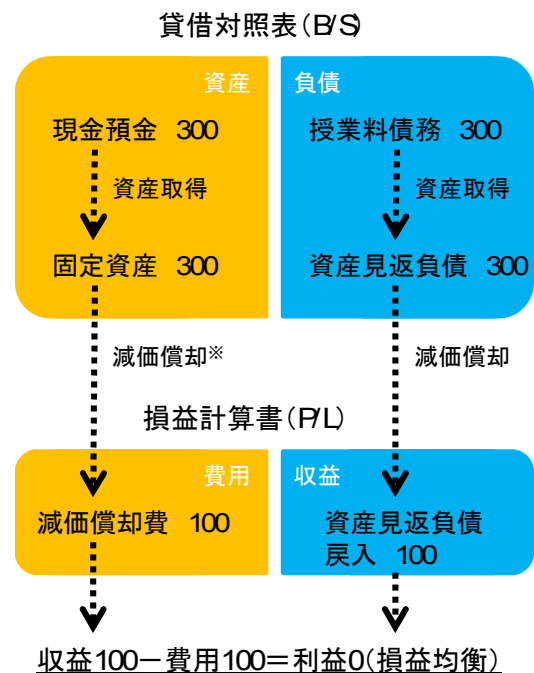
◆損益均衡

国立大学法人は本来利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度になっています。

授業料で教育業務を行った場合



授業料で固定資産を取得した場合



・取得資産相当額の授業料債務をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費に対応する負債として留保します。そして、減価償却費相当額を毎年「資産見返負債戻入」という収益に切り替えます。

・これらの会計処理により費用と同額の収益が発生するため、損益は均衡します。

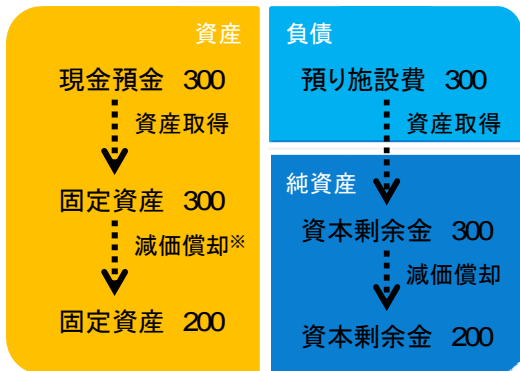
【関連項目：p4の資産見返負債戻入】

◆ 損益外減価償却

施設費を財源として取得した固定資産の減価償却をした場合は、費用計上を行わず資本剰余金の減額として処理し、損益に影響を与えない仕組みとなっています。これは、国立大学法人の基礎的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人独自の判断で意思決定が完結し得ないため、法人の運営責任の範囲外であるとの考え方によるものです。

施設費で固定資産を取得した場合

貸借対照表(B/S)



- ・取得資産相当額の預り施設費は、「資本剰余金」に振り替えられ、国立大学法人の財産的基礎となります。
- ・減価償却費の費用計上は行わず、資本剰余金を減額する処理を行います。
- ・これらの会計処理により費用も収益も発生しないため、損益に影響を与えません。

※固定資産の減価償却期間は3年としています。

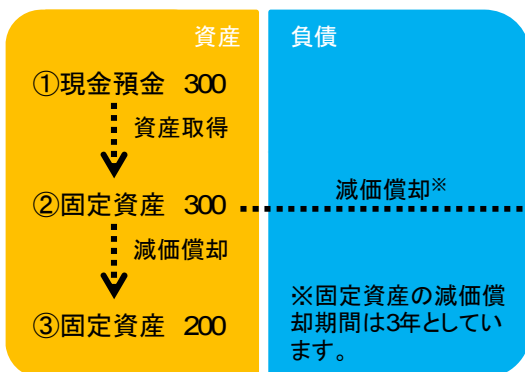
「損益計算に含めない」

◆ 資金の裏付けのない利益

自己収入(雑収入、科学研究費補助金間接経費等)で固定資産(償却資産)を取得した場合は、民間企業と同様の会計処理を行うこととされており、取得財源である自己収入に係る収益が、自己収入で取得した資産の減価償却費よりも大きくなる場合は、資産の裏付けのない利益が発生します。

自己収入で固定資産を取得した場合

貸借対照表(B/S)



損益計算書(P/L)



収益300－費用100＝利益200(資金の裏付けなし)

- ①雑収入等は、運営費交付金等とは異なり、受領時に収益として計上します。
- ②資産取得時、③減価償却時についても、運営費交付金等とは異なり、対応する負債や収益は発生しません。
- ④費用である減価償却費と、取得財源である雑益との差額が、資金の裏付けのない(現金の残っていない)利益として発生します。利益は利益処分により「積立金」となります。

※積立金

未処分利益のうち、目的積立金以外のもの。損失の穴埋めにのみ充当可能。